

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 (03) 3323-7111 (大代表)
同取次所	同社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取及び 買増請求受付場所	上記名義書換代理人、同事務取扱所 及び同取次所
公告の方法	電子公告により行います。 但し、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。
電子公告のホームページアドレス	<a href="http://www.denkikogyo.co.jp/info.html">http://www.denkikogyo.co.jp/info.html</a>

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。

ホームページでもIR情報を公開しています。



<http://www.denkikogyo.co.jp/info.html>

## 中間事業報告書

# 第80期

平成17年4月1日～平成17年9月30日



代表取締役社長 萩原 梓郎

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第80期中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は企業収益が改善し、それに伴う設備投資の拡大等により景気は踊り場を脱却したと見られるものの、原油や鉄鋼をはじめとする原材料の高騰もあり、予断を許さない状況で推移してまいりました。

当社グループが関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信の分野におきまして、更なるサービス拡充を目指した不感地域解消のための設備投資が引き続き行われております。また、放送関連分野におきましても2011年に予定されておりますアナログ放送からデジタル放送への切り換えを睨んで、設備投資が進行中です。一方、高周波応用機器業界につきましては、自動車関連業界の好況を反映する形で旺盛な設備投資が継続されております。

電気通信部門、高周波部門とも受注環境は好調に推移しているものの、価格競争はますます激しくなっており、当社グループといたしましても楽観できる状況にはございません。こうした中、当社グループではグループ全体が一丸となって業績向上のため、生産性の向上等に努力を重ねてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績といたしましては、受注高は310億8千万円、売上高につきましても219億4千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、受注高で17.4%増、売上高で22.8%増となりました。

利益面につきましては業務改善活動を推進した結果、経常利益は20億8千万円、当中間純利益は9億4千万円と、前中間連結会計期間に比べ、経常利益で119.0%増、当中間純利益においても582.6%増となりました。

こうした環境下、中間配当金につきましては、予定通り前年中間期より1円増配し、1株につき6円とさせていただきますこととし、支払開始日を12月2日とさせていただきます。

今後の日本経済につきましては、引き続き回復基調で推移すると予測されるものの、原油高などの不安要因などにより、先行き不透明な部分もございます。しかし、当社グループが関係する情報通信関連業界、高周波応用機器業界ともに設備投資需要が旺盛なことから、当社グループといたしましては、引き続き業務改善活動をはじめ、原価低減活動を更に推進し、生産体制・施工体制の整備・充実を図り、お客様に満足いただけるような製品の提供を目指し、努力を重ねてまいります。また、ビジネスコンプライアンスに則った企業経営を継続すると同時に、引き続き安全管理を徹底し、無事故・無災害の達成を前提とした経営を行ってまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成17年12月  
代表取締役社長

萩原 梓郎

### 電気通信部門の事業概況

電気通信部門に関しましては、移動体セグメントは、移動体キャリア各社のサービス拡張のための設備投資が推進され、基地局用のアンテナ・鉄塔／工事ともに売上高が増加いたしました。放送セグメントにおいては、概ね順調に推移しております。一方、固定無線セグメントと有線放送セグメントは、若干売上高が減少したものの、ほぼ見込み通りの推移となりました。

その結果、好調に推移した移動体セグメントに牽引される形で電気通信部門の売上高は168億5千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ26.3%の増加となりました。

### 高周波部門の事業概況

高周波部門は、自動車関連業界の活況が継続しており、引き続き当社にとっては追い風の状況となっております。主として自動車部品用の焼入処理需要が伸びていることにより、誘導加熱装置セグメントは活況を呈しております。

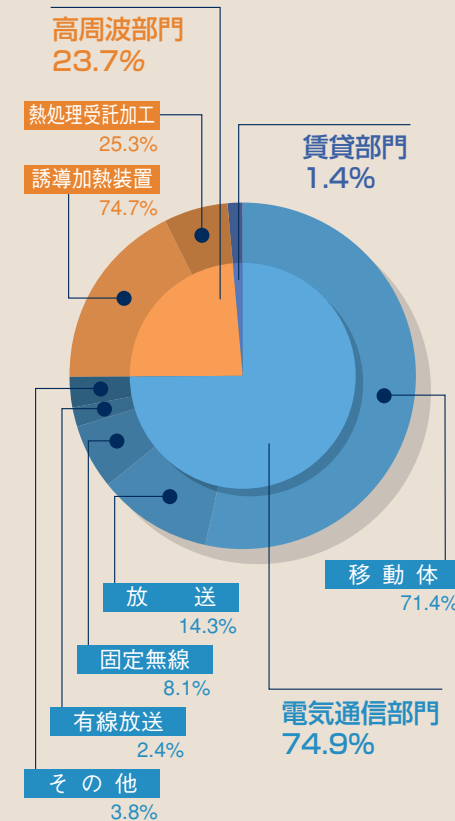
一方、熱処理受託加工セグメントの状況は依然として厳しい受注環境下にあります。両セグメントとも積極的な営業活動に努めた結果、受注高・売上高ともに増加いたしました。

その結果、高周波部門の売上高は50億8千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ13.1%の増加となっております。

### 不動産及び賃貸部門の事業概況

賃貸部門は、引き続き鉄構製造設備などを関係会社数社に賃貸しております。また、当中間連結会計期間における不動産の売買及び仲介の実績はありませんでした。

### 売上高構成比



※数値は、単体ベースのもので表記してあります。

アンテナ



移動体基地局用アンテナ

携帯電話は、電波を利用して相手との交信が可能となります。そのために、各地に基地局と呼ばれる施設があり、電波の網を張りめぐらせて通話エリアを構成しています。当社の提供する基地局用アンテナは、そうした通話エリア構成のために利用されています。基地局用アンテナは比較的小型ですが、設置場所が鉄塔への取り付けであったり、ビルの屋上に設置したりと多岐にわたるため、数多くの種類が必要となります。当社では生産体制を完備することで、お客様のご要望に合った製品をご提供しております。



デジタル放送用アンテナ

テレビ放送がアナログからデジタルへと変更されるにあたって、送信局側も新たにアンテナを設置する必要があります。当社では、東京タワーの地上デジタル放送用アンテナをはじめ、数多くのデジタル放送用アンテナを、放送局をはじめとしたお客様にご提供しております。テレビ放送は非常に公共性が高いため社会的な責任も大きく、お客様からは、何よりも信頼性が重要視されます。過去に当社がアナログ放送用に納めたアンテナの信頼性が、優れた品質とともにお客様に評価され、地上デジタル放送に向けた設備投資においても、多くのお客様に当社製のアンテナをご採用いただいております。



他にも、このような製品があります。

■ 太陽電波観測用アンテナ

太陽から放射される電波の観測を行っている、口径10mの大型パラボラアンテナです。太陽から強力な電波が放射されたときには放送/通信衛星などに通信障害が発生することがあります。このアンテナは、太陽電波を観測することで宇宙環境の変動をキャッチして、いわゆる「宇宙天気予報」の研究と運用に役立てられています。

鉄塔



通信・放送用鉄塔

鉄塔には、通信・放送用とも大型のものから小型のものまで数多くの種類があり、その違いは場所や用途など、様々な要因によって決まります。こちらにご紹介した鉄塔は、ノードビル用と呼ばれるタイプのもので、移動体通信用の大型鉄塔です。ノードビルとは、移動体通信設備を収容している建物のことで、移動体通信のための中継点となる基幹設備です。

高周波応用機器



誘導加熱装置

誘導加熱装置は、鋼材等の強化加工に非常に適した技術です。数々の利点の中でもとりわけ「短時間で処理ができる」ことが大きな強みとなって、工場の生産ラインの中で強化処理を施すことが可能となっております。こうした利点を活かすため、現在当社の誘導加熱装置は主として自動車関連産業向けに活用されております。

自動車には、おびただしい数の部品がありますが、その多くが鉄製であるため当社の持つ技術との相性が良く、広い範囲にわたって利用されております。誘導加熱装置は焼入対象となる部品に応じた特注品であり、同一機種を量産するということはありません。そのため誘導加熱装置の受注にあたっては、お客様のご要望に確かに応えることができる、高い技術力が求められています。

■ 誘導加熱の原理

高周波電流が流れるコイルの中に置かれた鋼材等の導体には、電磁誘導作用によって、その表面にコイル電流とは逆方向の誘導電流(渦電流)が導かれ、それにより発生するジュール熱により急速に加熱されます。

行っていることは、刀鍛冶が鉄を鍛えるために行うことと同じで、赤くなるまで熱した刀を水で急速に冷やして表面を硬化させる作業(焼入れ)、これを金属部品に対して電気的に行っているわけです。これを行うことで、金属部品を強化することができます。誘導加熱装置を利用することで、この作業を非常に短時間で行うことが可能となります。



## 地上デジタル放送関係

### ■馬ノ神山送信所

馬ノ神山送信所は、2011年にアナログ放送からの完全移行が予定されている地上デジタル放送用送信施設として、東京・名古屋・大阪を除いて全国初のNHK・民放殿共同の送信所であります。

当送信所は、アンテナ・鉄塔・局舎にいたるまで当社で一括受注したものであり、取り付けられている送信用アンテナ、中継用パラボラアンテナ、鉄塔建設から局舎建設、電源にいたるまで、すべて当社にて手掛けたものです。

送信所のある馬ノ神山は、青森市を一望できる景観のよい場所ですが、地域柄、寒冷・豪雪地帯でもあります。

敷地内に測量用の一等三角点を含むなど、諸々の条件は厳しいものがありました。当社では提案段階から、できるだけお客様のご要望にお応えすることができるように心掛け、受注活動に努めてまいりました。お客様から、最終的に当社に発注していただいたことは、そうした一つ一つの努力が実を結んだ結果であると考えております。

また、難易度の高い工事であったにもかかわらず、指定された納期内に完成させる



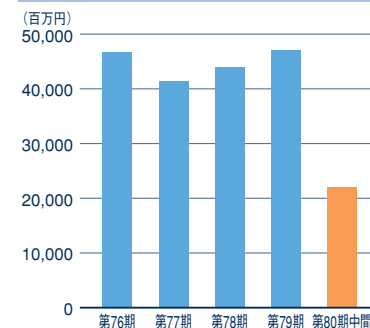
ことができましたことも、当社が持つ「アンテナ・鉄塔・工事を一括して提供できる」という強みを十分に発揮することができたためであり、今後もこうした努力を積み重ねることにより、更にお客様との信頼関係を築いてまいりたいと考えております。

## 連結業績ハイライト

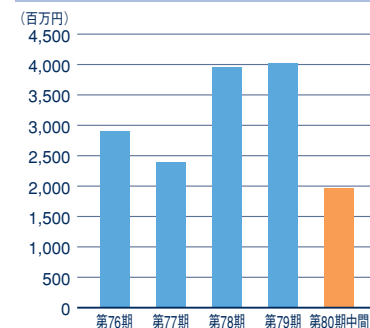
単位：百万円

科目	第76期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第77期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第78期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第79期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第80期中間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	46,634	41,357	43,878	47,030	21,946
営業利益	2,902	2,395	3,952	4,022	1,965
経常利益	2,984	2,529	4,074	4,246	2,088
中間(当期)純利益	△586	△1,654	1,139	1,664	949
総資産	53,861	47,063	53,888	57,543	57,799
株主資本	32,100	29,883	32,402	33,348	33,869

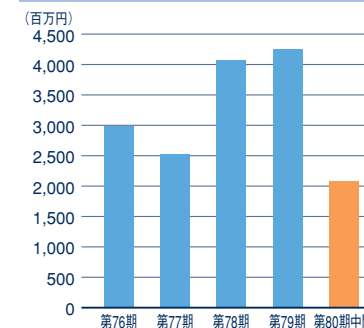
### ■売上高



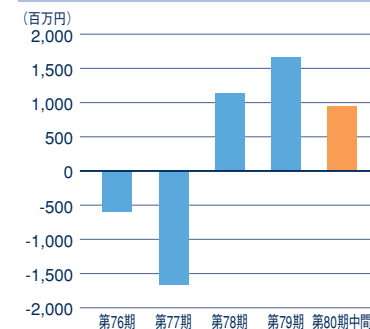
### ■営業利益



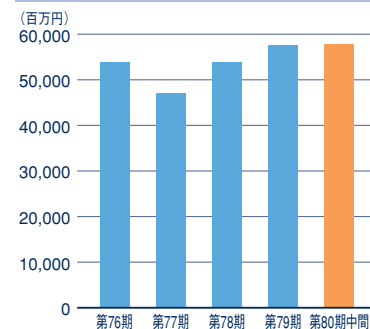
### ■経常利益



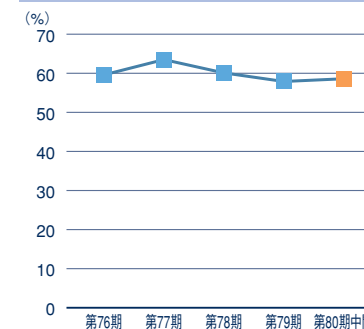
### ■中間(当期)純利益



### ■総資産



### ■株主資本比率



# 連結財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表

単位：百万円

年度別	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成17年3月31日現在)	年度別	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成17年3月31日現在)
科目				科目			
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	36,161	40,256	41,280	流動負債	11,141	14,366	15,029
現金預金	15,742	15,144	17,537	支払手形・工事未払金等	8,372	11,215	11,261
受取手形・完成工事未収入金等	11,399	12,393	16,538	短期借入金	573	393	447
たな卸資産	8,145	11,883	6,534	未払法人税等	580	1,015	1,583
繰延税金資産	287	376	352	繰延税金負債	0	0	1
その他流動資産	604	474	341	未成工事受入金	394	289	214
貸倒引当金	△ 17	△ 17	△ 23	完成工事補償引当金	58	70	77
固定資産	15,146	17,543	16,263	賞与引当金	475	553	502
有形固定資産	9,035	8,649	9,017	工事損失引当金	—	43	—
建物・構築物	3,397	3,219	3,287	その他流動負債	684	785	940
機械・運搬具	1,334	1,560	1,342	固定負債	7,581	8,880	8,484
土地	3,595	3,163	3,595	長期借入金	29	133	140
建設仮勘定	109	107	274	退職給付引当金	7,118	8,245	7,881
その他	597	598	517	役員退職慰労金引当金	432	500	461
無形固定資産	104	225	246	その他固定負債	0	0	0
投資その他の資産	6,005	8,668	6,998	負債合計	18,722	23,246	23,514
投資有価証券	3,106	5,679	3,713	(少数株主持分)			
長期貸付金	28	44	232	少数株主持分	748	683	680
繰延税金資産	2,267	2,276	2,395	(資本の部)			
その他投資等	1,045	1,014	1,074	資本金	8,774	8,774	8,774
貸倒引当金	△ 441	△ 347	△ 416	資本剰余金	9,677	9,679	9,678
資産合計	51,308	57,799	57,543	利益剰余金	13,252	14,256	14,435
				株式等評価差額金	782	1,847	1,135
				為替換算調整勘定	△ 87	△ 89	△ 94
				自己株式	△ 562	△ 599	△ 580
				資本合計	31,836	33,869	33,348
				負債・少数株主持分及び資本合計	51,308	57,799	57,543

## ■ 中間連結損益計算書

単位：百万円

年度別	前中間連結 会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結 会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計 年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
科目			
売上高	17,872	21,946	47,030
完成工事高	5,940	7,338	20,037
製品売上高	11,902	14,600	26,934
設備賃貸収入	29	7	58
売上原価	14,632	17,520	38,210
完成工事原価	5,274	6,378	17,207
製品売上原価	9,345	11,137	20,976
設備賃貸原価	12	5	26
売上総利益	3,239	4,425	8,819
完成工事総利益	666	959	2,830
製品売上総利益	2,557	3,463	5,957
設備賃貸総利益	16	2	32
販売費及び一般管理費	2,426	2,460	4,797
営業利益	813	1,965	4,022
営業外収益	160	140	258
受取利息配当金	58	60	69
その他営業外収益	101	79	189
営業外費用	19	17	34
支払利息	6	9	13
その他営業外費用	12	8	21
経常利益	953	2,088	4,246
特別利益	188	53	178
固定資産売却益	38	0	39
投資有価証券売却益	85	—	85
貸倒引当金戻入益	—	34	6
保険解約返戻金	47	—	47
その他特別利益	15	18	0
特別損失	686	469	1,285
固定資産売却・除却損	141	5	214
投資有価証券評価損	6	—	17
貸倒引当金繰入額	33	—	21
退職給付会計基準変更時差異却	488	—	977
減損損失	—	461	—
その他特別損失	16	2	55
税金等調整前中間(当期)純利益	455	1,672	3,140
法人税、住民税及び事業税	544	967	2,060
法人税等調整額	△ 244	△ 275	△ 679
少数株主利益	17	31	95
中間(当期)純利益	139	949	1,664

## ■ 中間連結剰余金計算書

単位：百万円

年度別	前中間連結 会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結 会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計 年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
科目			
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,677	9,678	9,677
資本剰余金増加高	0	0	1
自己株式処分差益	0	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,677	9,679	9,678
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,517	14,435	13,517
利益剰余金増加高	139	951	1,664
中間(当期)純利益	139	949	1,664
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	—	1	—
利益剰余金減少高	403	1,129	746
株主配当金	342	1,026	685
役員賞与金	61	103	61
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,252	14,256	14,435

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

年度別	前中間連結 会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結 会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計 年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
科目			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,573	10	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	△ 1,283	△ 550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 559	△ 1,139	△ 934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	7	△ 14
現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	△ 2,112	△ 2,404	△ 306
現金及び現金同等物の期首残高	17,443	17,137	17,443
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	120	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,331	14,852	17,137

### 【売上高】

移動体、放送、高周波の主要3事業が揃って好調であったため、売上高は前中間連結会計期間比22.8%増の219億4千万円となりました。

### 【経常利益】

主要3事業の売上高が好調に推移したことによる増収効果により、経常利益は前中間連結会計期間比119.0%増の20億8千万円となりました。

### 【中間純利益】

減損損失4億6千万円を計上しましたが、退職給付会計基準変更時差異の費用処理が前連結会計年度で終了し特別損失が減少したため、当中間純利益は前中間連結会計期間比582.6%増の9億4千万円となりました。

